

鑑定評価書（令和 8 年地価調査）

令和 8年 7月 24日 提出
日野（県） 5－1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
日野（県） 5－1	鳥取県	鳥取分科会	氏名	
鑑定評価額	910,000 円	1㎡当たりの価格	9,100 円／㎡	

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 8年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	令和 8年 7月 16日	(6) 路線価	[令和 年 1月] 路線価又は倍率	円／㎡
(2) 実地調査日	令和 8年 4月 15日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		日野郡日野町根雨字上ミ郷ノ木297番2				②地積(㎡)	100	⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外		
	1:1.2	店舗兼住宅W2	店舗併用住宅が建ち並ぶ古くからの中心商業地域	東5m町道	水道下水	根雨200m		(その他) 土砂災害警戒区域		
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 200 m、北 100 m			②標準的使用	低層店舗兼住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 9.0 m、奥行 約 12.0 m、規模 100 ㎡程度、形状 長方形								
	④地域的特性	特記事項	日野町内の中心商業地域。	街路	5 m町道	交通施設	根雨駅南200m	法令規制	都計外 土砂災害警戒区域	
	⑤地域要因の将来予測	景気低迷に伴う購買力の低下等を背景として、廃業店舗も多く見られる。今後も地価水準は弱含みで推移するものと予測する。								
(3) 最有効使用の判定	標準的使用と同じ低層店舗兼住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	ない			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	9,100 円/㎡							
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡							
	原価法	積算価格	/ 円/㎡							
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏を町内及び隣接町内の商業地域・商住混在地域一帯の圏域と判定した。需要者の中心は圏域内に居住し、または地縁性を有する個人事業者と考えられ、圏域外からの新規参入はほとんど見られない。景気回復の遅れに加え、後継者不足等の構造的要因が重なり、廃業店舗が年々増加している。近年は正常な取引がほとんど見られないことから、需要の中心となる価格帯の把握は困難である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域周辺においては賃貸物件がほとんど見られず、賃貸借の慣行が成熟していないことから収益価格は試算しなかった。取引の成約は稀であるが、一般的には自己使用目的の需要が大部分を占めており、需要者は取引価格を指標として価格決定を行う傾向が強い。よって、比準価格を重視し、更に「江尾」や「生山」等の商業地域との相対的位置関係や人口減少の程度等を考慮して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公示価格を標準とした価格	① ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 9,400 円/㎡			③価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 個人消費は低迷しており、商業地域の衰退傾向に変化はない。					
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡				[地域要因] 町の中心部にあり利便性は良好であるが、客足の減少に歯止めがかからない。					
					[個別的要因] 個別的要因に変動はない。					
	②変動率	年間 -3.2 %	半年間 %							

(1) 比準価格算定内訳

NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	2 6 7 0 9 1 - 99			更地	()	不整形	南4.5m町道 中間画地		都計外 土砂災害警戒区域	
b	2 6 7 0 9 1 - 100			更地	()	不整形	南8m町道、東4m 角地		都計外 土砂災害警戒区域	
c	2 6 7 0 9 3 - 49			更地	()	ほぼ長 方形	南西8.5m町道 中間画地		都計外 土砂災害警戒区域	
d	2 6 7 0 9 3 - 56			建付 地	()	長方形	東5m町道、南 10m 角地		都計外	
e	-				()					
NO	⑩取引価格 (円／㎡)	⑪事情補 正	⑫時点修正	⑬建付減 価の補正	⑭標準化 補正	⑮推定価格 (円／㎡)	⑯地域要 因の比較	⑰推定標準価 格 (円／㎡)	⑱個別的要因の 比較	⑲査定価格 (円／㎡)
a	() 7,653	$\frac{100}{[\quad 100 \quad]}$	$[\frac{98.2}{100}]$	$\frac{100}{[\quad / \quad]}$	$\frac{100}{[\quad 85.0 \quad]}$	8,841	$\frac{100}{[\quad 97.0 \quad]}$	9,114	街路 0.0	9,110
b	() 5,069	$\frac{100}{[\quad 100 \quad]}$	$[\frac{98.7}{100}]$	$\frac{100}{[\quad / \quad]}$	$\frac{100}{[\quad 68.5 \quad]}$	7,304	$\frac{100}{[\quad 81.1 \quad]}$	9,006	交通・ 接近 0.0	9,010
c	() 5,400	$\frac{100}{[\quad 100 \quad]}$	$[\frac{98.0}{100}]$	$\frac{100}{[\quad / \quad]}$	$\frac{100}{[\quad 60.0 \quad]}$	8,820	$\frac{100}{[\quad 96.0 \quad]}$	9,188	環境 0.0	9,190
d	() 8,941	$\frac{100}{[\quad 100 \quad]}$	$[\frac{91.5}{100}]$	$\frac{100}{[\quad 90.0 \quad]}$	$\frac{100}{[\quad 103.0 \quad]}$	8,825	$\frac{100}{[\quad 97.0 \quad]}$	9,098	画地 0.0	9,100
e	()	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		$\frac{100}{[\quad]}$		行政 0.0	
									その他 0.0	
									$[\frac{100}{100}]$	
NO	ア事情 の内容	イ月率 変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%／月 -0.20	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 0.0	環境 -2.0		
			画地 -15.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
b	正常	%／月 -0.15	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 -3.0	環境 -18.0		
			画地 -31.5	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
c	正常	%／月 -0.08	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 -4.0	環境 -2.0		
			画地 -40.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
d	正常	%／月 -0.25	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 -3.0		
			画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0			
e		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境		
			画地	行政	その他	行政	その他			
オ比準価格決定の理由						【比準価格： 9,100 円／㎡】				

(2) 積算価格算定内訳										
(2)-1 ☒ 原価法が適用できない場合その理由				既成宅地化しており、再調達原価の把握が困難なため。						
(2)-2 ☐ 造成宅地内等に残し原価法の適用が可能な場合の価格										
①造成事例番号		-		②所在及び地番						
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正	⑤時点修正	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正	⑨時点修正	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$			$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$				
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正	⑬時点修正	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較	⑰個別的な 要因の比較	⑱再調達原価 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$		(%)	$\frac{100}{[\quad]}$	$[\frac{\quad}{100}]$				
⑲熟成度修正 [] / 100				⑳積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の 内容	月率 変動率	造成 工事費	標準化補正		月率 変動率	付帯 費用	標準化補正		月率 変動率
		%/月				%/月				%/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他			

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
☐ 直接 法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g)
						()	(-)
							%
	⑧収益価格	円 (円/㎡)					
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
☒	収益還元法が適用 できない場合その 理由						
	店舗等の賃貸需要はほとんどなく、賃貸市場が形成されていないため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地－4 （3）－2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 ☐ する ☒ しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地－6 （4）－2へ

4 不動産 I D

日野（県） 5－1 宅地-7

N o	所在及び地番	不動産 I D
1	日野郡日野町根雨字上ミ郷ノ木297番2	2702000614455-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
備考		